

# 平成 15年 2月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 4月17日

上場会社名 株式会社 オンワード樺山

上場取引所 東証 大証 名証

コート番号 8016

本社所在都道府県

(URL <http://www.onward.co.jp/>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 常務執行役員 経理部長

氏名 吉沢 正明

TEL (03) 3272 - 2317

決算取締役会開催日 平成15年4月17日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成15年5月22日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

## 1. 15年 2月期の業績 (平成 14年 3月 1日 ~ 平成 15年 2月 28日)

### (1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 2月期	175,030	2.3	16,883	4.1	19,734	3.1
14年 2月期	171,108	6.1	16,222	39.9	19,141	36.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 2月期	7,238	24.3	42.02	-	4.0	8.4	11.3
14年 2月期	5,824	-	33.81	-	3.2	8.0	11.2

(注) 期中平均株式数 15年 2月期 172,251,113株 14年 2月期 172,288,519株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
15年 2月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年 2月期	16.50	-	16.50	2,841	39.3	1.5
14年 2月期	16.50	-	16.50	2,842	48.8	1.6

(注) 15年 2月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭、特別配当 - 円 - 銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 2月期	231,137	185,170	80.1	1,075.29
14年 2月期	239,876	181,166	75.5	1,051.59

(注) 期末発行済株式数 15年 2月期 172,205,581株 14年 2月期 172,279,054株

期末自己株式数 15年 2月期 87,006株 14年 2月期 13,533株

## 2. 16年 2月期の業績予想 (平成 15年 3月 1日 ~ 平成 16年 2月 29日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
				百万円	百万円	
中間期	87,000	8,400	4,500	-	-	-
通期	183,000	20,200	9,000	-	16.50	16.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 52円26銭

\* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当期 (平成15年2月28日現在)		前期 (平成14年2月28日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)	( 231,137 )	( 100.0 )	( 239,876 )	( 100.0 )	( 8,739 )
流動資産	( 90,039 )	( 39.0 )	( 102,386 )	( 42.7 )	( 12,346 )
現金・預金	49,028		59,169		10,140
受取手形	2,543		3,165		621
商品掛	16,316		16,809		493
原材料・製品貯蔵	14,381		15,252		870
仕掛	1,666		1,464		201
前渡	843		1,050		206
繰延税金資産	216		274		58
その他	1,997		3,079		1,081
貸倒引当金	3,165		2,263		902
	120		142		22
固定資産	( 141,097 )	( 61.0 )	( 137,490 )	( 57.3 )	( 3,607 )
有形固定資産	( 72,722 )	( 31.5 )	( 73,148 )	( 30.5 )	( 425 )
建物	24,061		24,895		833
構築物	1,007		1,076		68
機械装置	82		168		86
船舶	104		98		5
車両運搬具	0		59		59
工具器具備	3,982		3,360		621
土地	43,483		43,488		5
無形固定資産	( 996 )	( 0.4 )	( 903 )	( 0.4 )	( 92 )
借地権	67		67		-
ソフトウェア	784		694		89
その他	144		141		3
投資等	( 67,378 )	( 29.1 )	( 63,439 )	( 26.4 )	( 3,939 )
投資有価証券	6,771		7,176		404
関係会社株	17,934		14,083		3,850
長期貸付	13,923		12,341		1,582
差入保証金	3,604		2,882		721
払込生命保険料	7,960		7,884		76
長期前払費用	2,667		2,311		356
繰延税金資産	10,854		12,726		1,871
再評価に係る繰延税金資産	1,700		1,701		0
その他	3,919		4,070		150
貸倒引当金	1,959		1,740		219
合計	231,137	100.0	239,876	100.0	8,739

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成15年2月28日現在)		前 期 (平成14年2月28日現在)		増減金額
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(負債の部)	( 45,966 )	( 19.9 )	( 58,710 )	( 24.5 )	( 12,743 )
流動負債	( 40,919 )	( 17.7 )	( 51,210 )	( 21.4 )	( 10,291 )
支払手形	24,278		24,594		315
買掛金	6,258		6,990		732
未払掛金	1,405		1,712		306
未払法人税等	-		8,949		8,949
未払消費税	798		1,174		375
未払費用	4,249		3,852		397
預り金	635		378		256
賞与引当金	1,926		2,091		165
返却品調整引当金	1,266		1,385		119
その他	102		83		19
固定負債	( 5,047 )	( 2.2 )	( 7,499 )	( 3.1 )	( 2,452 )
退職給付引当金	1,052		32		1,020
役員退職金引当金	1,793		1,459		333
債務保証損失引当金	-		3,870		3,870
預り保証金	2,201		2,137		63
(資本の部)	( 185,170 )	( 80.1 )	( 181,166 )	( 75.5 )	( 4,004 )
資本剰余金	( 30,079 )	( 13.0 )	( 30,079 )	( 12.5 )	( - )
資本準備金	( 49,134 )	( 21.2 )	( 49,134 )	( 20.5 )	( - )
利益剰余金	( 108,568 )	( 47.0 )	( 104,571 )	( 43.6 )	( 3,996 )
利益準備金	5,482		5,482		-
任意積立金	92,743		92,744		0
買換資産圧縮積立金	34		35		0
別途積立金	92,709		92,709		-
当期末処分利益	10,342		6,344		3,997
再評価差額金	( 2,346 )	( 1.0 )	( 2,347 )	( 1.0 )	( 1 )
その他有価証券評価差額金	( 173 )	( 0.1 )	( 255 )	( 0.1 )	( 81 )
自己株式	( 91 )	( 0.0 )	( 16 )	( 0.0 )	( 75 )
合 計	231,137	100.0	239,876	100.0	8,739

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 期 〔自平成14年3月1日 至平成15年2月28日〕		前 期 〔自平成13年3月1日 至平成14年2月28日〕		増減金額	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
(経常損益の部)		%		%		%
営 業 損 益						
売 上 高	175,030	100.0	171,108	100.0	3,922	2.3
売 上 原 価	92,723	53.0	93,021	54.4	298	0.3
販売費及び一般管理費	65,423	37.4	61,864	36.1	3,558	5.8
営 業 利 益	16,883	9.6	16,222	9.5	661	4.1
営 業 外 損 益						
営 業 外 収 益	( 3,410 )	( 1.9 )	( 3,450 )	( 2.0 )	( 40 )	( 1.2 )
受取利息及び配当金	430		591			
その他の収益	2,979		2,859			
営 業 外 費 用	( 559 )	( 0.3 )	( 531 )	( 0.3 )	( 28 )	( 5.3 )
経 常 利 益	19,734	11.3	19,141	11.2	593	3.1
(特別損益の部)						
特 別 利 益	( 2,197 )	( 1.3 )	( 11,109 )	( 6.5 )	( 8,911 )	( 80.2 )
特 別 損 失	( 8,793 )	( 5.0 )	( 19,710 )	( 11.5 )	( 10,916 )	( 55.4 )
税引前当期純利益	13,138	7.5	10,539	6.2	2,598	24.7
法人税、住民税及び事業税	3,004	1.7	9,761	5.7	6,756	69.2
法人税等調整額	2,895	1.7	5,045	2.9	7,940	-
当 期 純 利 益	7,238	4.1	5,824	3.4	1,414	24.3
前期繰越利益	3,105		520		2,584	496.5
再評価差額金取崩額	1		-		1	-
当 期 未 処 分 利 益	10,342		6,344		3,997	63.0

利益処分計算書（案）

期 別 科 目	当 期	前 期	増 減 金 額
	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	10,342	6,344	3,997
買換資産圧縮積立金取崩額	0	0	0
計	10,342	6,345	3,997
これを次のとおり処分いたします。			
株 主 配 当 金	2,841 ( 1 株につき16円50銭 )	2,842 ( 1 株につき16円50銭 )	1
取 締 役 賞 与 金	348	398	50
別 途 積 立 金	3,500	-	3,500
次 期 繰 越 利 益	3,653	3,105	548

(注) 買換資産圧縮積立金取崩額は租税特別措置法に基づくものです。

## < 重要な会計方針 >

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) 棚卸資産

最終仕入原価法により評価していますが、季越の商品で著しく価額が低下し、回復する見込みのないものについては、同種商品の過去3年間の販売実績に照らし評価減を行い、期末棚卸高を評価替え後の金額により計上しています。また、商品・製品のうちには、売価還元法を適用しているものもあります。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しています。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

#### (3) 長期前払費用

定額法を採用しています。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しています。

#### (2) 賞与引当金

従業員等に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

#### (3) 返品調整引当金

将来予想される売上返品に備え、法人税法の規定に基づいて計算した額を計上しています。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

また、数理計算上の差異については、各期に発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌期から費用処理しています。

#### (5) 役員退職金引当金

役員の退職金の支給に備えるために内規に基づく期末要支給額を計上しています。

#### 4 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### 5 . ヘッジ会計の方法

##### (1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約がなされている外貨建金銭債務については振当処理を行っています。

##### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債務および予定取引をヘッジ対象としています。

##### (3)ヘッジ方針

外貨建輸入取引に関わる将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、仕入先への発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っています。

##### (4)ヘッジの有効性評価の方法

外貨建ての発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付することにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしています。

#### 6 . 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(追加情報)

##### 貸借対照表

当期より、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」

(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しています。また、前会計期間期末についても改正後の表示区分に組替えています。

<注 記 事 項>

(貸借対照表関係)

	当 期 (平成 15 年 2 月 28 日現在)	前 期 (平成 14 年 2 月 28 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	29,020 百万円	27,732 百万円
2. 保証債務	19,567 百万円	20,030 百万円
3. 事業用土地の再評価 当期(平成 15 年 2 月 28 日現在)		

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っています。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しています。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、一部土地については第 3 号に定める固定資産税評価額によっています。

再評価を行った年月日	平成 14 年 2 月 28 日
再評価をおこなった土地の当期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額	2,478 百万円

前期(平成 14 年 2 月 28 日現在)

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち、税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に 1,701 百万円計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部から 2,347 百万円控除しています。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、一部土地については第 3 号に定める固定資産税評価額によっています。

再評価を行った年月日	平成 14 年 2 月 28 日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価格	47,138 百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価格	43,088 百万円



( 損益計算書関係 )

	当 期	前 期
	〔 自 平成 1 4 年 3 月 1 日 〕	〔 自 平成 1 3 年 3 月 1 日 〕
	〔 至 平成 1 5 年 2 月 2 8 日 〕	〔 至 平成 1 4 年 2 月 2 8 日 〕
1 . 特別利益の主な内訳		
関係会社株式売却益	2,197 百万円	- 百万円
投資有価証券売却益	- 百万円	2,559 百万円
退職給付信託設定益	- 百万円	8,541 百万円
2 . 特別損失の主な内訳		
関係会社整理損	4,435 百万円	617 百万円
投資有価証券評価損	2,379 百万円	1,738 百万円
特別退職金	928 百万円	2,691 百万円
退職給付会計基準変更時差異償却額	- 百万円	13,939 百万円

## リ　－　ス　取　引　関　係

1. リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引  
 リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
工 具 器 具 備 品	1,467	678	789	1,473	602	870
そ の 他	325	115	209	290	122	167
合 計	1,793	793	999	1,763	724	1,038

未経過リ - ス料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 以 内	395 百万円	346 百万円
1 年 超	604 百万円	692 百万円
合 計	999 百万円	1,038 百万円

(注) 取得価額相当額および未経過リ - ス料期末残高相当額は、「支払利子込み法」により算定しています。

支払リ - ス料および減価償却費相当額

支 払 リ - ス 料	441 百万円	337 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	441 百万円	337 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

## 有 価 証 券

当期（平成15年2月28日現在）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

	当 期 (平成15年2月28日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	508	7,535	7,027

前期（平成14年2月28日現在）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

	前 期 (平成14年2月28日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	572	7,966	7,393

## 部 門 別 売 上 高

期 別 部 門	当 期		前 期		増 減 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	%
紳 士 服	54,750	31.3	59,311	34.7	7.7
婦 人 服	103,238	59.0	96,204	56.2	7.3
子 供 服	7,968	4.5	6,768	4.0	17.7
和 装	3,780	2.2	3,802	2.2	0.6
そ の 他	5,294	3.0	5,023	2.9	5.4
合 計	175,030	100.0	171,108	100.0	2.3

## (税効果会計関係)

当 期		前 期	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(1)	繰延税金資産	(1)	繰延税金資産
	棚卸評価損		棚卸評価損
	1,409百万円		1,531百万円
	関係会社株式評価損		関係会社株式評価損
	2,840百万円		2,798百万円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	8,495百万円		8,006百万円
	役員退職金引当金		役員退職金引当金
	753百万円		613百万円
	その他		債務保証損失引当金
	3,099百万円		1,626百万円
	<u>繰延税金資産合計</u>		<u>繰延税金資産合計</u>
	16,599百万円		4,843百万円
			繰延税金資産合計
			19,420百万円
(2)	繰延税金負債	(2)	繰延税金負債
	退職給付信託設定益		退職給付信託設定益
	3,589百万円		3,589百万円
	買換資産圧縮積立金		買換資産圧縮積立金
	24百万円		25百万円
	その他		繰延税金負債合計
	132百万円		3,614百万円
	<u>繰延税金負債合計</u>		<u>繰延税金負債合計</u>
	3,746百万円		3,614百万円
	<u>繰延税金資産の純額</u>		<u>繰延税金資産の純額</u>
	12,852百万円		15,805百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	42.0%		42.0%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	2.3		3.0
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	0.5		1.0
	住民税均等割等		住民税均等割等
	1.1		0.7
	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>		<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>
	44.9		44.7

